

第2期大館市総合戦略の取組状況

1 趣旨

「第2期大館市総合戦略(令和2年度から令和6年度)」における基本目標及びKPI(重要業績評価指標)について、令和5年度の目標値に対する実績値等を示すもの。

2 4つの基本目標の達成状況

■(1) 健やかに次代を育む施策の推進(ひとづくり)

- 合計特殊出生率
1.47(H27)→1.63(R2～R6平均)
＜R5年度実績値＞ 1.30 前年度比0.08ポイント増
- 婚姻数
251件(H29)→272件(R5)
＜R5年度実績値＞ 176件 前年度比1件増

■(2) 支援連携と新たな地域社会の形成(暮らしづくり)

- 健康高齢者割合(65歳以上人口のうち要介護認定を受けていない者の割合)
80.6%(H30)→81.8%(R5)
＜R5年度実績値＞ 79.1% 前年度比0.6ポイント減
- 市民満足度(まちづくりの目標平均)
61%(H29)→65.0%(R5)
＜R5年度実績値＞ — 令和5年度は実施していない(参考: R4 61.6%)

■(3) 地域の特性を活かした産業振興(ものづくり)

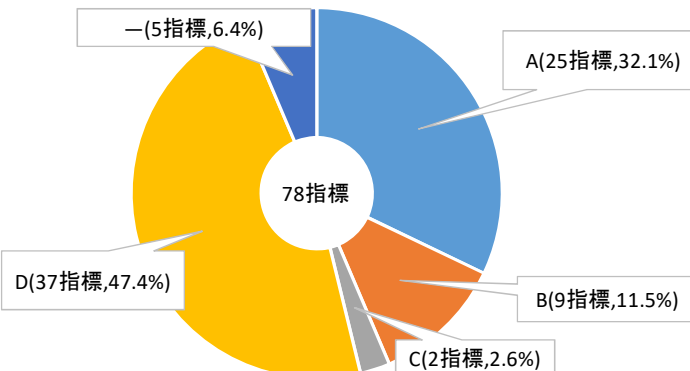
- 雇用等創出数
5,450人(H31.4時点)→5,690人(R5)
＜R5年度実績値＞ 5,553人 前年度比3人減
- 製造品出荷額等
1,388億円(R1公表分)→※年度目標設定無
＜R5年度実績値＞ 工業統計調査はR4年度で廃止されたため実績無し
- 認定新規就農者数
11人(H30)→15人(R5)
＜R5年度実績値＞ 13人 前年比4人増
- 林業・木材産業雇用者数
320人(H30)→345人(R5)
＜R5年度実績値＞ 283人 前年度比3人増
- 主な園芸作物販売額
(主要6品目・とんぶり、山の芋、アスパラガス、えだまめ、ネギ、キュウリ)
6.2億円(H30)→7.9億円(R5)
＜R5年度実績値＞ 3.0億円 前年度比0.3億円減

■(4) 交流人口の拡大とAターン・定住促進(物語づくり)

- 観光入込客数
207万人(H30)→250万人(R5)
＜R5年度実績値＞ 193万人 ※前年度比14万人増
- Aターン者数(市等が関与しているもの)
20人(H30)→25人(R5)
＜R5年度実績値＞ 32人 ※前年度比14人増

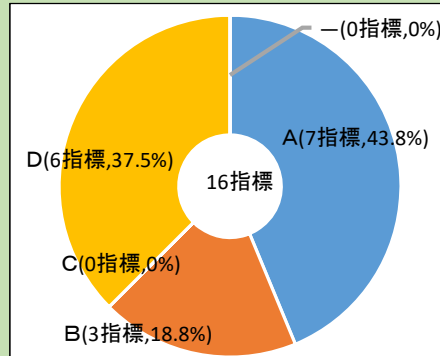
3 KPIの達成状況(総合評価)

KPI78指標のうち、概ね達成以上(A及びB)の割合は43.6%、ある程度達成以下(C、D及び「—」)の割合は56.4%であった。



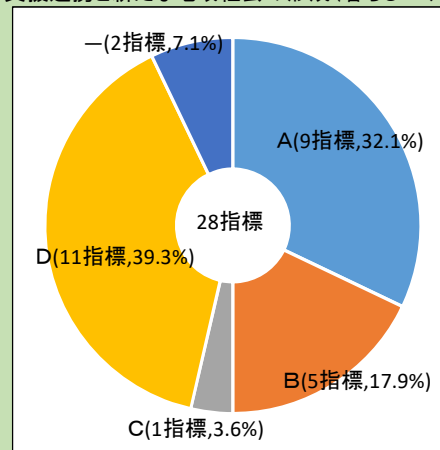
4 4つの基本目標ごとの主なKPI達成状況

(1) 健やかに次代を育む施策の推進(ひとづくり)



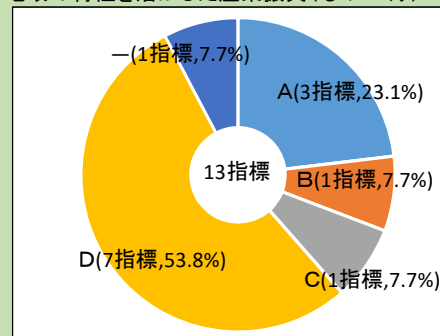
- おおむね達成以上(62.5%)
 - ・2歳以下児童の子育て支援施設の平均利用回数(R5目標値: 9.5回、実績値: 14回)
 - ・結婚新生活スタートアップ助成金交付者数(R5目標値: 14人、実績値: 31人)
 - ・高校生の県内就職率(R5目標値: 72.0%、実績値: 77.8%) 等
- ある程度達成以下(37.5%)
 - ・ブライダル資金利子補給助成額(R5目標値: 1,110千円、実績値: 336千円)
 - ・こどもハローワーク受入件数(R5目標値: 189人、実績値: 127人) 等

(2) 支援連携と新たな地域社会の形成(暮らしづくり)



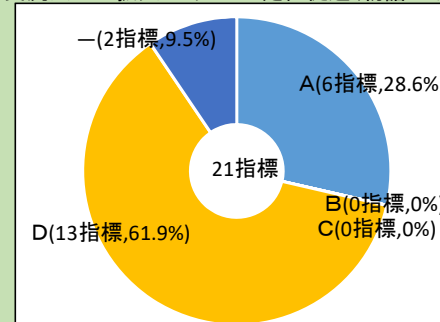
- おおむね達成以上(50.0%)
 - ・健康ポイント事業参加者数(R5目標値: 2,300人、実績値: 2,053人)
 - ・認知症サポーター数(R5目標値: 8,000人、実績値: 8,155人)
 - ・障がい者サポーター数(R5目標値: 250人、実績値: 404人)
 - ・総合病院における診療看護師数(資格取得者数)(R5目標値: 4人、実績値: 3人) 等
- ある程度達成以下(50.0%)
 - ・介護予防・通いの場の数(R5目標値: 100か所、実績値: 25か所)
 - ・自主防災組織等が関連する訓練参加人数(R5目標値: 400人、実績値: 339人)
 - ・認知症あんしんサポート事業所数(R5目標値: 45人、実績値: 10人) 等

(3) 地域の特性を活かした産業振興(ものづくり)



- おおむね達成以上(30.8%)
 - ・新技術・新商品開発補助金の利用件数(R5目標値: 34件、実績値: 75件)
 - ・資格取得支援事業の利用件数(R5目標値: 170件、実績値: 236件)
- ある程度達成以下(69.2%)
 - ・サテライトオフィス事業による事業所開設件数(R5目標値: 8件、実績値: 5件)
 - ・木質バイオマス(チップ、ペレット)生産量(R5目標値: 35,000t、実績値: 22,593t)

(4) 交流人口の拡大とAターン・定住促進(物語づくり)



- おおむね達成以上(28.6%)
 - ・新規の大規模集客型スポーツイベントの開催(R5目標値: 1件、実績値: 1件)
 - ・教育旅行誘致人数(R5目標値: 748人、実績値: 1219人)
- ある程度達成以下(71.4%)
 - ・宿泊者数(R5目標値: 25.7万人、実績値: 24.7万人)
 - ・移住フェア等相談人数(R5目標値: 80人、実績値: 63人)
 - ・空き家バンク新規登録数(R5目標値: 65件、実績値: 50件)

5 取組内容、今後の方向性等

・結婚新生活スタートアップ助成金や結婚支援センター登録料助成等により、出会い・結婚に係る経済的負担が軽減されている。一方、婚姻数・出生数は目標を達成できていないことから、ライフステージに応じた切れ目のない支援を強化していく必要がある。

・関係機関との連携を図ったことで、高校生の県内就職率は過去最大となった。

・待機児童数は目標を達成できていないが、計画期間を通じて減少している。在宅での子育て支援や育児休業取得支援事業など、育児環境の整備に引き続き取り組んでいく。

・健康寿命の延伸に向け、健康ポイント事業のさらなる周知徹底と、多くの検診で対象初年度となる40歳のかたが検診を受けた場合にポイントを付与するなど参加者増加に向けた工夫により、計画期間を通じて参加者数は伸びている。

・共生社会の実現と全ての社会的障壁をなくすことを目指し、高齢者や障害のある方等が自分らしく安心して暮らせるよう支援を行います。

・医師不足の中において、医師の負担軽減につながる「診療看護師」の養成を引き続き進めていく。

・人口減少、少子高齢化が進んでも、一人ひとりが暮らしやすく気軽に関わりを持てる地域づくりのため、様々な支え合い体制の強化を図っていく。(ハチ公スノーレンジャーの確保、認知症あんしんサポート事業所の認定、地域応援プラン活用による町内会等コミュニティの維持活性化 など)

・実績が堅調な「新技術・新商品開発補助金」「資格取得支援事業」の利用を引き続き促進し、市内事業者や求職者・高校生等を支援する。

・サテライトオフィス事業所の開設数においては目標数に届いていないが、計画期間中に33者がサテライトオフィス体験を実施しており、今後も市と関わりを持つ県外企業の増加と定着を目指していく。

・木質バイオマスについては関連する施設が増えていることから今後需要の増加が見込まれる一方で、原材料の確保が課題となる。

・新型コロナウイルスの影響から回復しつつある中、天皇杯2次ラウンドの開催や、教育旅行の積極的な誘致活動などにより観光とは別の方向での交流人口拡大を図った。

・新型コロナウイルスの影響から全体的に回復基調ではあるが、目標を達成できなかった項目が多い。今後見込まれる人流の復調を見越し、イベントなどをきっかけとして観光客の誘致のみでなく、大館の魅力を発信し、移住者の増などにつなげていく。

※達成度の目安: A「達成(100%以上)」、B「概ね達成(70%以上)」、C「ある程度達成(50%以上)」、D「未達成(50%未満)」、—「未実施等」

第2期総合戦略 数値目標、重要業績評価指標(R5年度)

No	施策項目	重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値		R5		総括
				年度		目標値	実績値	
基本目標1 数値目標		合計特殊出生率	人	H29	1.47	-	1.30	令和5年の出生数は306人(秋田県の人口と人口動態から)となっている。出生数の増加・出生率の改善には、「結婚から出産」という流れを作り出すことが必要との課題分析から若年者婚姻支援事業や結婚新生活スタートアップ支援事業による婚姻支援や「はちくんすくすく子育て支援事業」等を展開し出生数の減少抑制に取り組んできたが、合計特殊出生率の増加に至らなかった。人口の社会減、特に出産年齢期の女性人口の減少に歯止めがかからなかったことも一要因であった。
		婚姻数	件	H29	251	272	176	計画期間中、要件を見直すなどし、若年者婚姻支援事業(あきた結婚支援センター入会登録料助成、ブライダルローン利子補給、結婚祝い金)や結婚新生活スタートアップ支援事業を展開したが目標値に到達することができなかった。婚姻数を短期間で大幅に増加させることは困難ではあるが、施策や要件の見直しを検討し、着実に周知・執行することで、婚姻を希望する方々の後押しをしていきたい。
1	1-①-(1)	2歳以下児童の子育て支援施設の平均利用回数	回	H30	7	9.5	14	令和4年12月に同一施設内に子どもの遊び場を開設した相乗効果もあり、令和5年度は利用者が増加し、最終目標値9.5回を大幅に上回った。 また、施設整備により、子育て支援の中核施設として保護者に広く知られ、利便性が向上したことも増加した要因のひとつとなっている。
2	1-①-(1)	0～1歳児の在宅での保育割合	%	H30	47	40	42	新型コロナウイルスの収束により、保育所等への入所を希望する保護者が増えたが、在宅子育て支援給付金制度の定着もあり、在宅での保育割合は目標値の40%以上を維持している。
3	1-①-(1)	一人当たりの都市公園面積	m ² /人	H30	15.8	16.4	16.9	都市公園の健全な発達を図り、公共の福祉の増進に寄与した。
4	1-①-(1)	通学路防犯灯整備区間数	区間	H30	0	8	9	整備事業計画によって年度ごとの整備箇所を予定し準備できたことや、事業への賛同による防犯灯の寄附を受けたことが達成につながった。
5	1-①-(2)	待機児童の解消	人	H31	21	0	3	新型コロナウイルスの収束により、令和3・4年度の出生数は令和2年度から増加となった。 これにより、令和5年度には、一時的に申し込みが集中した1歳児に待機児童が発生し、最終目標値を達成できなかったが、平成31年度の現状値21名からは大きく減少し改善されている。
6	1-①-(3)	子育て・三世代同居世帯へのリフォーム支援件数	件	H30	102	100	102	子育て世代の住環境の質の向上と定住推進を図り、安全・安心な住生活の実現に寄与した。
7	1-①-(4)	産後2週産婦への電話訪問実施率	%	H30	93.9	95.4	94.2	産後早期に母子の状況を把握し、必要な支援に繋げるため産後2週に全産婦に電話相談を実施。確認できない5%のかたにはその後の訪問等で支援を行っている。事業の周知を継続し、実施率を上げていきたい。
8	1-①-(5)	待機児童の解消※1-①-(2)と同じ	人	H31	21	0	3	〃
9	1-②-(1)	あきた結婚支援センター登録料助成者数	人	H30	26	37	26	令和4年度は目標値を超えるなど、広報での周知等の一定の効果が表れたと考えられる。 広報や記者会見・新聞社への取材依頼のほか、イベントでのパンフレットの配布等、周知を続けていきたい。
10	1-②-(1)	ブライダル資金利子補給助成額	円	H30	789,800	1,110,000	336,700	新型コロナウイルス感染症の影響による結婚式や新婚旅行控えにより目標値の達成はかなわなかった。 コロナ収束後より、相談者も増えていることから引き続き結婚を希望する方を支援していく。
11	1-②-(1)	結婚新生活スタートアップ助成金交付者数	人	H30	10	14	31	要件の緩和や窓口でのパンフレットの配布、広報・記者会見での定期的な周知等により、目標値を達成したと考えられる。 引き続き婚姻に伴う経済的負担を軽減し、結婚する方の後押しをしていく。
12	1-②-(2)	若年者向けライフプランセミナー参加者数	人	—	—	300	0	計画期間を通じて新型コロナウイルス感染症が影響し、目標値の達成はかなわなかった。 少子高齢化に歯止めがかからない中、どのように若年者へライフプランを考えていただく機会を創出するか検討を続けていく。
13	1-③-(1)	高校生の県内就職率	%	H30	65.7	72	77.8	関係各機関と連携した県内就職の取組みが奏功し、過去最高となる県内就職率を記録し、目標値を達成した。
14	1-③-(1)	子どもハローワーク受入れ件数	件	H30	164	189	127	令和5年度の子どもハローワーク参加人数はのべ約1,150人となり、昨年度より550人増加した。きりたんぽまつり等大型イベントでのボランティアを始め、企業、店舗等の65か所の施設や事業所の協力を得て、本年度の募集件数も127件と増加傾向にある。県外の自治体からの問い合わせや視察もあった。
15	1-③-(1)	社会人の学び直しの講座数	講座	H30	0	5	71	本事業へ企業版ふるさと納税による寄附があったことから特別講座を開催したほか、大学連携講座、女性活躍講座等特色ある講座を開催した。今後は、大館学び大学事業として、中央公民館を主軸にして、継続実施していく。
16	1-③-(2)	英語が好きな児童の割合	%	H30	49.2	60	44.0	小学校英語教育推進委員会を年3回開催し、小学校外国語活動・外国語と中学校の英語科との円滑な接続に向けて、連携を意識したCAN-DOリスト、教科書改訂に準拠した年間指導計画の作成、各種調査結果の分析を行った。秋田県学習状況調査において、中学校1年生が県平均となっており、児童生徒質問紙でも「外国語の勉強が好きだ」の割合が、小学校4年生から中学校1年生まで県平均を上回り、課題となっていた小学校4年生から5年生への教科化の壁、中学校への壁が徐々に解消されている。
17	1-③-(3)	奨学金返還助成制度における特定就職者数(助成認定者のうち賛同企業への就職者数)	人	H30	4	24	25	市内広報掲載や記者会見での報告等の周知活動の結果、賛同企業が新たに4社増え、特定就職者も目標値を上回った。
基本目標2 数値目標		健康高齢者割合(65歳以上人口のうち要介護認定を受けていない者の割合)	%	H30	80.6	81.8	79.1	通いの場の拡大、介保予防の取組の推進、ボランティア活動などの社会参加の機会の提供に向けた取り組みのほか、地域の人が互いに支えあうための多様な主体による生活支援サービスの提供体制の整備に向けた支援等に取り組んだが、実績が目標値及び基準値を下回る結果となった。 要因は6年間(H30―R5)で、市の高齢者人口は822人減少したが、介護(要支援)認定者数が260人増加しているため。 今後も取組を継続し、健康高齢者割合の増加を図る。
		市民満足度(まちづくりの目標平均)	%	H29	61	65	—	行政の通信簿は、隔年実施のため令和5年度は未実施。ただ、最終値(R4)は現状値を僅かではあるが超える結果となり、第2次新大館市総合計画後期基本計画に掲げた取り組みの中間評価として、一定の評価を得たと考えている。 今後は、令和6年度に第2次新大館市総合計画後期基本計画の最終評価を行う。行政の通信簿は、市民ニーズの把握、課題の掘り起こしとして有効なことから継続して取り組んでいく。また、前回よりWEB回答を併用したが、回答者にとって入力しやすいフォームを検討する。
18	2-①-(1)	国民健康保険の特定健康診査受診率	%	H30	28.1	38	35.1 (R4法定報告値)	健診期間の延長、日曜日の追加健診日の設定など受診しやすい体制の整備に努めた。また、AI分析を活用した勧奨通知、電話による受診勧奨、さらに健診の追加項目として推定1日食塩摂取量測定を実施したことが受診率向上につながった。
19	2-①-(1)	国民健康保険の特定保健指導実施率	%	H30	6.2	20	5.8 (R4法定報告値)	参加者増加に向け、電話勧奨や分割支援の対象地区の拡大に努めた。また、参加者の都合に合わせて指導日を変更するなど参加しやすい対応を実施することで、受診率は新型コロナウイルス感染症等の影響による増減はあるが、R5年度は前年度より増加の見込である。

第2期総合戦略 数値目標、重要業績評価指標(R5年度)

No	施策項目	重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値		R5		総括
				年度		目標値	実績値	
20	2-①-(1)	健康ポイント事業参加者数	人	H30	1,334	2,300	2,053	広報や新聞、商業施設、関係機関との協力による幅広い周知や、新型コロナウイルス感染症発生時等、情勢に合わせた取組みにより、目標値には届かなかったが、参加者数の増加につながった。また、若い年代の参加者を増やす目的で40歳代へのポーンポイントの実施など、事業の評価を行い事業を見直すことが効果につながったと考える。
21	2-①-(2)	介護予防・通いの場の数	か所	H30	15	100	25	高齢者の閉じこもりの防止と住民主体で介護予防に資する活動に取り組む団体を支援する事業。R5年度の申請団体は25団体で、5類に移行したとはいえ新型コロナウイルス感染症により実施を控える団体が多く目標値を下回った。今後も感染症の状況を注視しながら、市社会福祉協議会のふれあいきいきサロン実施団体等への働きかけや広報、新聞等での周知により実施団体数増加を図る。
22	2-①-(2)	シニアいきいきポイント事業参加者数	人	—	—	150	44	高齢者自らの介護予防と社会参加・地域貢献の奨励を目的として、ボランティア活動に参加した高齢者に対して商品券に交換可能なポイントを付与する事業。令和5年度も、5類に移行したとはいえ新型コロナウイルス感染症の懸念から受入施設及び参加者が活動を控えたことにより、参加者数は44人で目標値を下回った。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を注視して事業を進めていく。
23	2-①-(2)	認知症サポーター数	人	H30	5,519	8,000	8,155	認知症に対する理解と啓発活動を促進するため、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員、認知症サポーターキャラバンメイトとの連携により、令和5年度は認知症サポーター養成講座を27カ所で開催して524名を養成。目標値を上回る実績となっている。
24	2-①-(3)	障がい者サポーター数	人	—	—	250	404	障がいのある方への理解の促進と適切な声掛けや見守り等の配慮が行えるようになることを目的に「心のバリアフリー」を推進する教育啓発特定事業として、毎年開催した。
25	2-①-(4)	ハチ公スノーレンジャーの登録者数	人	H30	1,828	2,000	1,285	市広報での登録者募集や、除雪活動の地元新聞・社会福祉協議会広報への掲載により事業の周知を図っているが、新型コロナウイルスの影響もあり、登録者数が減少した。
26	2-①-(5)	さわやかサポーター数	人	H30	39	180	362	元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を支える地域づくりの推進を目的に、生活支援サービスの担い手を養成する取組。新型コロナウイルス感染防止対策として、R5年度は地区毎に開催し、新たに57名を養成。実績は目標値を上回っており、引き続き事業を推進する。
27	2-①-(5)	在宅医療・介護連携推進協議会市民講座参加者数	人	H30	114	145	0	令和2年度から4年度までは新型コロナ対策もあり、市民講座を開催しなかった。令和5年度は市民講座の開催までは至らなかったが、専門部会を再開し、今後の事業計画の話し合いの中で、市民を対象にした講座等の継続を確認した。
28	2-①-(5)	訪問型生活支援サービス取組団体	団体	H30	0	4	1	さわやかサポーター養成講座受講者が主体となって住民主体の生活支援サービスを実施する団体を支援するもの。R5年度は市内の1団体が取組みを継続したものの目標値を下回った。今後も生活支援コーディネーターと連携して他地域の団体に対して事業実施を働きかけていく。
29	2-①-(6)	移住者が転入した町内(地域)数	か所	H30	33	38	75	移住支援の継続により、実績が増加した。今後も移住者のニーズに沿った支援を継続したい。
30	2-①-(6)	地域の現状把握に取り組み始めた町内数	か所	H30	3	6	3	実施した地域はなかった。町内会を解散する地域が現れるなど、地域を取り巻く環境の変化に対応した取り組みを進めたい。
31	2-②-(1)	地域応援プラン活動実施累計団体数	団体	H31	71	88	76	令和5年度に新規に活動支援に取り組んだ団体はなく、これまでの傾向と同じく応募団体の増加は難しいものと考えられる。一定数の相談事例はあることから、応援プランの制度見直しも含め、地域活動を活性化したいと考える団体を引き続き支援していく。
32	2-②-(2)	市道改良率	%	H30	79.6	80.1	80.2	目標以上に達成しており、市道の改良が進み生活環境の向上が図られている。
33	2-②-(3)	自主防災組織等が関連する訓練参加人数	人	H30	322	400	339	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行後の訓練等となり、目標値に及ばなかったものの、参加人数の改善がみられた。防災の重要性を認識してもらうため活動の必要性を図っていく。
34	2-②-(3)	防災ドローン整備数	台	H30	1	0	0	令和2年度に防災ドローンの整備が完了し、以降ドローンの利活用を重めている。令和5年度は、大滝地区内におけるクマ出没現場での赤外線カメラを使用した飛行実績があるほか、本市防災訓練のほか弘前市総合防災訓練に参加した。災害時に有効活用できるよう、今後も引き続きドローンの習熟と利活用に努める。
35	2-②-(4)	コミュニティFMの連携番組	番組	—	—	1	3	3番組と連携し、1回当たり5分間、市政情報等を放送するとともに、随時情報提供を行った。(計432コマ)
36	2-③-(1)	急性期病棟における重症患者割合(総合病院)	%	H30	30以上	30以上	31.8	地域包括ケア病棟の活用や退院支援等で軽症患者の早期退院に取り組んだ。
37	2-③-(1)	訪問看護の件数(厚田病院)	件	H30	904	950	637	R5年度は訪問看護実績が目標値を下回る結果となったが、担当看護師が同行する訪問診療の増加に伴うものである。訪問診療は計画期間の4年間で件数が1.2倍以上、対象者は1.4倍以上に増加し、地域での療養生活の継続に対する支援は充実してきている。
38	2-③-(1)	フューチャードクターセミナー、病院見学開催	回	H30	1	1	1	令和5年度は弘前大学寄附講座を利用した「Future Doctor Seminar in 大館」を開催し、県内高校生34名が参加した。新型コロナウイルスの感染対策のため開催しなかった時期もあったが、今後も開催を継続することで、将来の地域医療を担う職業を目指すきっかけとなれればと考えている。
39	2-③-(1)	総合病院における診療看護師数(資格取得者数)	人	H30	0	4	3.0	3名中2名は臨床研修を終え、R6年度より担当する診療科にて特定行為業務を行っている。R8年度には看護師1名が診療看護師資格を取得する予定であり計4名となる見込み。
40	2-④-(1)	AI・RPAの導入業務数	業務	—	—	5	4	ふるさと納税RPA処理に寄付サイト「さとふる」を追加し、4業務となった。
41	2-④-(2)	電子申請業務数	業務	H30	3	7	37	マイナポータルサイトの電子申請において、給付等を追加し、37業務の電子申請に対応した。
42	2-⑤-(1)	認知症サポーター数(再掲)	人	H30	5,519	8,000	8,155	認知症に対する理解と啓発活動を促進するため、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員、認知症サポーターキャラバンメイトとの連携により、令和5年度は認知症サポーター養成講座を27カ所で開催して524名を養成。目標値を上回る実績となっている。
43	2-⑤-(1)	成年後見制度の利用件数	件	H30	2	10	6	認知症により判断能力が十分でないかたが地域で生活できるよう、市長申立の審判費用等を助成して成年後見制度利用を促進する取組。R5年度の市長申立実績は3人、報酬助成は3人で昨年度より増加したが目標値は下回った。引き続き、R3年度末に設置した「大館市成年後見支援センター」を活用して、制度の周知と利用促進を図っていきたい。
44	2-⑤-(1)	認知症あんしんサポート事業所数	事業所	—	—	45	10	認知症のかたとその家族をサポートする取り組みを実施している市内の事業所を認定するもの。コロナ禍のため事業所に積極的な働きかけが困難であったため、R5年度は認定実績がなく、目標値を下回る結果となった。今後も、事業所に取り組みに関する情報提供や周知を図りながら認知症サポーターの増加に向けて働きかけを行っていく。

第2期総合戦略 数値目標、重要業績評価指標(R5年度)

No	施策項目	重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値		R5		総括
				年度		目標値	実績値	
45	2-⑤-(1)	障がい者サポーター数(再掲)	人	—	—	250	404	障がいのある方への理解の促進と適切な声掛けや見守り等の配慮が行えるようになることを目的に「心のバリアフリー」を推進する教育啓発特定事業として、毎年開催した。
46	2-⑥-(1)	基幹管路耐震化更新率	%	H30	52.7	99.2	89.7	交付金事業を活用することで主要管路の耐震化が図られた。施工年度に工事内容を再検討するため、当初目標値と実績値に乖離が生じている。最終年度は令和7年度。
47	2-⑥-(1)	危険ブロック塀等の撤去への支援	件	H30	5	55	5	年10件を目標に広報やホームページで制度周知を図ったが、市民への周知不足により目標達成には至らなかった。
基本目標3 数値目標		雇用等創出数(条例指定工場雇用創出数と新規創業者数(補助金利用者)の計)	人	H31.4時点	5,450	5,690	5,533	人口減少に伴う労働人口減少により、目標値へは未達となった。そのような状況を踏まえ、令和5年度には条例指定工場の要件として新たに新規雇用を伴わない設備投資を対象とする基準を追加し、従業員の充足が難しい状況においても雇用の維持に努めていく。
		製造品出荷額等	億円	R1公表(H29年度分)	1,388	—	—	基準値と令和4年度実績値を比べ、製造品出荷額が約11%増加した。今後も市内工業の更なる振興を図り、地元企業の成長支援に取組んでいく。
		認定新規就農者数	人	H30	11	15	13	秋田県や関係機関と就農を希望する方に対し、営農計画や農地相談、機械設備導入などの支援の他、定期的な営農指導を実施し、未来の担い手の確保・育成に努めた。 R6年度当初に2名が新規就農したため、目標達成に至ると考える。
		林業・木材産業雇用者数	人	H30	320	345	283	新規就業者の確保や人材育成を目的とした林業新規就業者雇用人材育成支援事業のほか、事業の効率化を図るためのデジタル林業構築・生産性向上支援事業により人材不足の改善を図った。人材不足は社会全体の問題であり、今後も大幅な雇用増加は見込めないため、さらなる効率化・省力化が必要である。
		主な園芸作物販売額(主要6品目:大館とんぶり、山の芋、アスパラガス、えだまめ、ねぎ、キュウリ)※3-①-(1)と同じ。	億円	H30	6.2	7.9	3	年々少しずつではあるが、栽培戸数、栽培面積が減少しており、また、天候不順による収量の減少も見られたため、販売額に影響し、目標達成には至らなかった。 新規参入者が増加するよう、資材や機械等の導入にかかる費用の軽減を図ることが必要と思われる。
48	3-①-(1)	主な園芸作物販売額	円	H30	6億2千万	7億9千万	〃	〃
49	3-①-(1)	大館とんぶり農家数	戸	H30	10	14	4	生産者の高齢化、栽培戸数・栽培面積の減少が続いており、目標達成が困難な状況である。
50	3-①-(1)	大館とんぶり生産量	t	H30	70.0	90	27	新規参入できる体制づくり(技術の継承や、栽培と加工工程を分けるなど。)により、生産者の増加を図る必要があると思われる。
51	3-①-(2)	担い手への農地集積率	%	H30	54.5	69	60.8	基盤整備事業の遅延や中止、担い手の高齢化や農業法人の解散などの要因により、目標値には至らなかった。 今後、地域計画や農業法人設立などにより農地の集積は高まると推察する。
52	3-②-(1)	素材(丸太)生産量	m	H30	115,545	128,000	106,583	川下の木材需要が伸び悩んでいるため素材生産量も増加しない状況だが、ウッド・チェンジ補助金などによる木材需要喚起に加え、森林認証材の需給拡大の取り組みを強化し、素材生産量の増加を図った。数値にはまだ衰えないが、森林認証は伸びしろが感じられる状況であり今後も継続して取り組んでいく。
53	3-②-(1)	林業・木材産業雇用者数	人	H30	320	345	283	新規就業者の確保や人材育成を目的とした林業新規就業者雇用人材育成支援事業のほか、事業の効率化を図るためのデジタル林業構築・生産性向上支援事業により人材不足の改善を図った。人材不足は社会全体の問題であり、今後も大幅な雇用増加は見込めないため、さらなる効率化・省力化が必要である。
54	3-②-(2)	木質バイオマス(チップ、ペレット)生産量	t	H30	30,930	35,000	22,593	市内にバイオマス発電に関する施設が増えていることから、今後需要の増加が見込まれ、原材料の確保が近々の課題となる。産業部と連携して森林整備や生産体制の強化を通して地球温暖化対策に繋げる。
55	3-③-(1)	融資あっせん制度の融資実行件数	件	H30	314	300	127	コロナ禍の借り控えが後を引き、基準値までの回復には至らず目標未達となった。しかし徐々に件数は増えてきているため、今後も制度周知等を行い事業者支援を続けていく。
56	3-③-(2)	サテライトオフィス事業による事業所開設件数	件	H30	1	8	5	目標値へは未達となったが、後期基本計画期間中に5件のサテライトオフィス開設に至ったほか、33者がサテライトオフィス体験を実施するなど、本事業を通じて事業環境PRIにつながった。 今後も本市と関わりを持つ県外企業の増加及び市内定着を促していく。
57	3-③-(3)	新技術・新商品開発補助金の利用件数	件	H30	7	34	75	令和2～4年度にコロナ枠として、新分野展開や業態転換支援を行ったため、支援件数としては、目標を倍以上、上回る結果となった。引き続き、機を捉えて適切な支援を実施して行きたい。
58	3-③-(4)	業務継続計画策定研修の参加者数	人	H30	0	60	44	民間保険会社等の事業継続力強化計画策定支援が増加したことに伴い、研修の受講者は減少し、最終目標を下回る結果となった。しかし、強化計画を含むBCP策定の一定の啓発効果はあったものと思われる。
59	3-④-(1)	高校生の県内就職率(再掲)	%	H30	65.7	72	77.8	関係各機関と連携した県内就職の取組みが奏功し、過去最高となる県内就職率を記録し、目標値を達成した。
60	3-④-(1)	奨学金返還助成制度における特定就職者数(助成認定者のうち賛同企業への就職者数)(再掲)	人	H30	4	24	25	市内広報掲載や記者会見での報告等の周知活動の結果、賛同企業が新たに4社増え、特定就職者も目標値を上回った。
61	3-④-(2)	創業支援補助金の利用件数	件	H30	12	32	40	令和4年度頃からコロナ禍で廃業した店舗の後に入る形での創業気運が高まった印象。この流れを今後も継続できるよう、支援して行きたい。
62	3-④-(3)	資格取得支援事業の利用件数	件	H30	160	170	236	制度周知が進んだことで、利用者が増加し目標値を上回った。今後も周知を継続して行い件数を増やしていく。
63	3-④-(4)	官民共同の外国人受入れ検討組織の設立	件	—	—		0	国で特定技能制度や技能実習制度の抜本的な見直しを予定しており、その内容を見極めるため、設立に向けた積極的な取組みを見送った。
基本目標4 数値目標		観光入込客数※宿泊数と日帰り客数、温泉施設入浴数の合計	万人	H30	207	250	193	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷していたが、イベントが通常開催に戻ったことで観光客も回復傾向である。
		Aターン者数(市等が関与しているもの)	人	H30	20	25	32	定住奨励金の交付18人、移住支援金の交付11人。地域おこし協力隊の雇用3人の計32人。 移住を支援する施策の浸透や、コロナ禍を経て働き方が見直されてきたことによりAターン者数の増加につながったものと思われる。移住情報の発信の拡大と、イベント等への参加機会を増やすことで、希望者の確保に努めたい。
64	4-①-(1)	宿泊者数	万人	H30	24.8	25.7	24.7	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、低迷していた宿泊者数がコロナ禍前水準まで回復してきている。
65	4-①-(1)	歴史まちづくりイベントの参加者数	人	H30	130	185	90	まちづくりに詳しい大学の教授や大館でまちづくりに取組んでいる人をパネリストに迎え、歴まちフォーラムを開催した。 コロナ禍の影響もあり、開催イベントが減少した。今後はイベント件数を増やしたい。

第2期総合戦略 数値目標、重要業績評価指標(R5年度)

No	施策項目	重要業績評価指標(KPI)	単位	基準値		R5		総括
				年度		目標値	実績値	
66	4-①-(1)	年間延べ宿泊者数(ロッジ・緑地)	人	H30	297	594	203	市HPに五色湖ロッジ開館・五色湖キャンプ場開場の利用案内を掲載し利用拡大に務めたが、五色湖キャンプ場の改修工事のため7月末で閉場した影響もあり利用者数が減少し目標値に届かなかった。
67	4-①-(2)	SNSのフォロワー数	人	H30	6,000	8,000	1,564	コロナ禍で誘客促進を自粛後、情報発信頻度を上げることができずフォロワー数が低迷。情報発信頻度を上げることでのフォロワー数増加に努める。
68	4-①-(3)	訪日外国人宿泊者数	件	H30	2,075	10,000	2,291	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、アジア圏をはじめ、ヨーロッパ、北米からの宿泊者が増加傾向である。
69	4-①-(4)	北東北DMO広域連携体による観光情報の共通プラットフォーム化	件	—	—			秋田犬ツーリズムをはじめとするかくDMO団体により実施を検討しているが、具体的な段階まで至っていない。
70	4-①-(5)	新規の大規模な集客型スポーツイベントの開催	件	H30	0	1	1	第99回天皇杯2次ラウンド(バスケットボール)が行われ、3日間で7,085人の集客があった。 次年度以降の継続開催に向けた誘致を進めていく。
71	4-①-(6)	地域スポーツコミッションの設立	件	—	—	1	1	体成分分析装置を導入し、スポーツ・運動習慣の動機づけを推進した。さらに、スポーツインライフの推進やスポーツツーリズムのもととなる新たなアクティビティの創出や担い手の発掘に注力してきた。また県内のトップチームによる教室の開催など、スポーツインライフのきっかけづくりを進めている。
72	4-②-(1)	移住フェア等相談件数(フェア・相談会のみ)	件	H30	80	80	63	都市圏において移住相談イベント等を実施した。イベント数の減少もあり、目標値は達成しなかった。移住情報の発信範囲の拡大と、イベント等への参加機会を増やすことで、移住希望者の確保に努めたい。
73	4-②-(1)	Aターン者数(市等が関与したもの)	人	H30	20	25	32	定住奨励金の交付18人、移住支援金の交付11人。地域おこし協力隊の雇用3人の計32人。移住支援金の交付対象の拡充により申請件数が増加した。
74	4-②-(1)	同報メール登録者数	人	H30	319	349	86	転入者へ登録を案内するチラシを配布したが問合せ等がなく、新規登録0件であった。本指標は大館びと会に関連したものであるが、当該会について参加者が固定化されているなど課題があるため、今後の在り方について検討を実施する。
75	4-②-(1)	ふるさとワーキングホリデー事業参加者数	人	—	—	5	8	市内企業に対し参加を募り、計5社の協力があった。内、4社とのマッチングがあり8人が参加。 宿泊先の確保など課題があるが、関係人口の拡大のため継続し実施したい。
76	4-②-(2)	空き家バンク新規契約数	件	H30	29	43	31	県外居住者への納税通知書に、空き家バンクへの登録の照会通知を同封して通知を行った。直接的な紹介はできないため制度の周知を強化し、魅力的な物件の登録を促すことで、間接的に成約件数の増加を図りたい。
77	4-②-(2)	空き家バンク新規登録数	件	H30	44	65	50	県外居住者への納税通知書に、空き家バンクへの登録の照会通知を同封した。直接の紹介はできないため、制度の周知を強化し、魅力的な物件の登録を促すことで、間接的に成約件数の増加を図りたい。
78	4-②-(2)	移住者へのリフォーム支援件数	件	H30	6	28	10	移住者の住環境の質の向上と定住推進を図り、安全・安心な住生活の実現に寄与した。
79	4-②-(3)	継続的に地域活動に関与する人数	人	H30	—	—	12	渋谷区観光協会ほか4人、相模女子大学6人、女子栄養大学2人の計12人。今後も関係性継続を図るため、イベントや事業に関する情報発信を行い協力体制を確保する。
80	4-③-(1)	教育旅行誘致人数	人	H30	587	748	1,219	北海道の中学校を中心としたキャンペーンや旅行会社への誘致活動の結果、県外からの学校が増えた。
81	4-③-(1)	県外教育実習生等の人数	人	H30	16	41	5	コロナ禍により人流が停滞したため目標値の達成は困難となった。R5は5類に下がったことにより、実習の受入を再開し数値は若干改善した。
82	4-③-(1)	サマー・ウインタースクールの人数	人	H30	21	25	43	令和5年度は渋谷区の小学5・6年生の計43人が参加した。 きりたんぽ鍋づくりや雪遊びなど、大館の文化や環境を体験してもらい、交流を深めたい。
83	4-③-(1)	県外教育視察研修の受入れ件数	件	H30	38	48	25	視察等依頼者の要望に応え、研修目的を達成できるように体制を整えることは必要だが、外部の教育関係者等の視察を本市各校教員、各児童生徒の成長に結びつけることを目的として続けたい。
84	4-③-(2)	友好都市等交流事業助成金利用件数	件	H30	5	10	2	令和5年度は、事業継承交流会(渋谷区)や若手農家交流会(大阪府泉佐野市)など、2件の利用実績があった。令和2年度に発生した新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言が発出され行動が制限されたことで、2年度から実績はなかったが、5年5月8日に5類に移行されたことで、人流が活発化してきたところ。各自治体との「仲間づくり」は拡がっており、民間レベルでの交流に如何に繋げるかを検討していくとともに、引き続き利用促進を図っていく。